

# 平成 31・32 年度内子町建設工事入札参加資格審査申請書 (県外工事) 記入要領

## 1 申請書表紙

- (1) 「受付番号」欄は、記入しないでください。
- (2) 「法人番号」欄は、法人の場合、法人番号(※)を記入してください。個人の場合は記入の必要はありません。  
(※) 行政手続における特定の個人の識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号)第 2 条第 15 項に規定する法人番号。
- (3) 「申請事務担当者」欄には、申請書の内容に係る問い合わせに対応できるご担当者をご記入ください。
- (4) 「申請要件確認」欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。申請を行うためには、チェックが入っていることが必要です。

## 2 申請書様式その 1

- (1) 様式左上の「○」の中には商号又は名称の頭文字を「ひらがな」で記入してください。  
(例: 「株式会社内子建設」→「う」、「有限会社愛媛組」→「え」)
- (2) 「営業年数」欄、「資本金」欄、「自己資本額」欄は、添付する経営事項審査結果(経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書)の「営業年数」、「資本金額」、「自己資本額」を転記してください。
- (3) 「職員数」欄は、添付する経営事項審査結果の審査基準日における人数を記載してください。
- (4) 「愛媛県電子入札用業者 ID (内子町用)」欄は、内子町発注の建設工事の電子入札用取得した ID 番号を記入してください。取得していない場合は「取得前」と記入してください。
- (5) 「労働福祉の状況」欄のうち、社会保険等(雇用保険、健康保険、厚生年金保険)の加入状況は、申請日における加入状況について該当するものを○で囲んでください。

**申請を行うためには、全て「加入」又は「適用除外」になっていることが必要です。**

### ■添付書類

添付する総合評定値通知書において、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況が全て「有」又は「除外」になっている場合は社会保険等の加入状況に関する添付書類は不要です。

添付する総合評定値通知書において、雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「無」となっているが、その後、当該社会保険等に加入又は適用除外となった場合は、建設業許可及び経営事項審査における添付書類に準じ、当該事実を証する書類を添付してください。

(雇用保険)

- ・雇用保険料納入証明書
- ・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び保険料領収済通知書

(健康保険)

- ・ 社会保険料納入証明書
- ・ 保険料納付領収証書

※健康保険の被保険者の適用除外の承認を受けて、全国建設工事業国民健康保険組合や全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入している場合は、国保組合の加入証明書、健康保険の適用除外承認書など加入を証明する書類を添付してください。

(厚生年金保険)

- ・ 社会保険料納入証明書
- ・ 保険料納付領収証書

(6) 受注希望業種」欄は、経審受審業種のうち、本町からの受注を希望する業種のみ（建設業許可 29 業種から選択、「プレストレストコンクリート」、「法面処理」、「鋼橋上部」は記載できません。）を、経営事項審査結果の掲載順に記載してください。なお、行が不足する場合は行を追加してください。

**(※) 「解体工事」については、『「解体工事業」に係る平成 29・30 年度格付けの取扱い並びに次期（平成 31・32 年度）格付けに係る留意事項』をご覧ください。**

また、「経審総合評定値（P）」欄、「直前 2 又は 3 箇年の年間平均完成工事高」欄も、添付する経営事項審査結果の「総合評定値」、「完成工事高」を転記してください。

### 3 申請書様式その 2

(1) 「内子町に建設工事に係る入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況」は、該当する系列の企業（親・子会社）があれば（1）又は（2）に記入し、申請者の役員のうち、（1）又は（2）に記入した企業の役員を兼任している場合は（3）に記入してください。

なお、ここで記入する系列企業（親子会社）とは、議決権のうち 40%以上を親会社の計算（他人名義も含む）において所有している場合をいいます。

(2) 「監督処分及び入札参加資格停止措置の状況」は、平成 29 年 4 月 1 日以降に受けた建設工事に係る建設業法に基づく監督処分（指示処分、営業停止処分又は許可取消処分（同法第 29 条第 1 項第 4 号の規定に基づく許可取消処分を除く。）をいう。）及び入札参加資格停止措置（愛媛県知事が行った措置に限る。）の状況を記入し、該当がない場合は「該当なし」と記入してください。建設業法に基づく監督処分については、国土交通省や他都道府県など愛媛県以外の処分を含むものとします。

なお、「処分等の内容・期間」及び「処分等の理由」は簡潔に記入してください。